

強権主義と民主主義の対立本格化 ブロック経済圏目指す中国

経済ジャーナリスト
八雲豊彦

中国やロシアなどの強権主義の国

家群がブロック経済圏を形成しようとしている。ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、中国が専制国家と親和性のある王政のサウジアラビアに接近し、アメリカが警戒している。中露の強権国家群と欧米の民主主義陣営による対立は2023年も激しくなりそうだ。

親米から親中か

習主席のサウジ接近

2022年12月7日、サウジ・リアドのキング・ハーリド国際空港に到着した中国の習近平国家主席は、中国国旗を象徴する赤と黄色の帯を描くサウジ空軍戦闘機のジェット噴射によるデモンストレーションで迎えられた。欧米メディアは破格の待遇に親米寄りのサウジ政権が親中に変心することを強く警戒して報道し



中国が専制国家と親和性のある王政のサウジアラビアに接近

た。

中東ではサウジが米国と緊密で、イランが中国を重視。ジョー・バイデン大統領が2022年7月15日にジッダを訪れた際、集まったアラブ諸国首脳に「ここから立ち去り中国やロシア、イランが埋める空白を残すようなことはしない」と語り、サウジも好感していた。バイデン大統領はインフレの主犯とされる原油価格を押し下げするためサウジに増産を依頼した。

サウジが加盟する石油輸出国機構とロシアなどのOPECプラスは、

一時小幅増産で要請に応じた。その見返りに、最高権力者、ムハンマド皇太子の関与が濃厚な2018年のサウジ人記者、ジャマル・カシヨギ氏の殺害に対し免責をする見解を示す文書が司法省によって2022年11月17日に裁判所に対して提出されたという。

ところが、OPECプラスは米国の意に反し日量200万バレルの大幅減産を開始。こうした中での習近平主席の訪問だった。実に2016年1月以来7年ぶり。習主席はサルマン国王やムハンマド皇太子と会談し、両国は1100億サウジリアル(約4兆円)規模の包括協定に調印することを確認した。中国はサウジと米国の関係を楔を打ち込もうとしているととらえられている。

米国とサウジは歴史的にサウジが原油を輸出し、米国は兵器を供給する相互関係にあった。しかし、中国

は近年、サウジへの武器供与も始め、過去20年間に中国のサウジへの投資額は1065億ドル(約15兆円)と湾岸諸国でトップ。中国にとってサウジは最大の原油供給源で、人民元決済も画策しているといわれている。原油取引通貨をほぼ独占することで基軸通貨としてのドルの地位は保たれているが、中国は、その聖域にも割り込もうとしている。

原油をめぐることは、ウクライナが、原油取引で戦費を調達するロシアに対する制裁としてプライスキャップ制(上限価格)の導入を要請。ジャネット・イエレン米財務長官の後押しでG7(先進主要7カ国)やEU(欧州連合)、オーストラリアが2022年12月5日にロシア産原油を1バレル60ドルとするキャップ制を実施した。FRB(米連邦準備制度理事会)をはじめとした各国の中央銀行はコロナ禍による景気停滞



ロシアの収入を著しく減少させ、世界のエネルギー市場を安定させると期待

を防ぐため大規模金融緩和に乗り出し、その副作用として余剰資金が原油に向かい、ウクライナ侵攻による供給難もはさんで価格が高騰。世界的な物価高が加速し、ロシア産原油や天然ガスに頼る欧州は特に深刻だった。

キャップ制に対し、ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、ロシアの収入を著しく減少させ、世界のエネルギー市場を安定させると期待。しかし、ロシアのウラジミール・プーチン大統領は「取引価格の上限に従う国に供給を拒否し、産油量を削減する可能性がある」と恫喝し、原油市場は禁輸に発展する供給不足の不安が消えない。

経済波乱再燃

鍵は原油価格

一方、キャップ制は2か月毎の見直しで市場価格の5%以下に抑える原則があるため、締め付けが厳しくなると、石油や天然ガスなどの資源で戦費を賄うロシアは立ち行かなくなり、産油削減は脅迫に過ぎないという見方もある。また、各国の利上げ政策の継続で2023年は世界的に景気後退(リセッション)入りが濃厚。各国中央銀行は市場を暴落させ实体经济を壊すような事態に陥らないよう政策操作に神経をとがらせているが、原油をはじめ資源価格は、投機筋によるリスクの先読みで理論価格以上に暴落することもある。

キャップ制の進捗とともに世界的なりセクションによる供給過剰懸念で原油価格が暴落すると、ロシアを戦費面でくじくという目的が達成される。しかし、世界同時不況という代償も払わなければならない可能性もある。

ウクライナ侵攻の長期化で、中国は財政的な懸念を抱えるロシアを従属的

立場に置こうとさえしている。キャップ制は上限価格以上で取引すると欧米系が9割を占める船舶保険を契約できないが、陸路は関係なく、ロシアから中国へのパイプライン計画などが発表され、依存度は強まっている。

中国とロシアを核にする強権国家群にOPECプラスのサウジが結合すると、資源を軸にしたブロック経済圏は強固となる。いずれの国家も議会の監視機能は働かず権威を前面に押し出して決断できる政策の即効性があるのに対し、有事でも民意を斟酌して議会の了解を得なければならぬ民主国家は煩雑な手続きが欠かせないため不利となる。

また、強権国家は独自の歴史観や思想で民主主義を抑圧し政策を断行。プーチンはロシア帝国やソ連時代に隣接国を傘下に収めた独特のユーラシア思想でウクライナ侵攻に踏み切ったといわれる。中国は4000年の歴史に基づく中華思想をベースに世界戦略を描いているという指摘もある。習主席のサウジ訪問はシルクロードに倣った一带一路による欧州戦略と、とらえることもできる。米国は現状では最強の覇権

国家だが、独立後約250年しか歴史がなく、中国の歴史からみれば新興国と言えなくもない。

原油市場の関係者間では、サウジの動きに米国は両国の敵であるイランへの政策転換もささやかれている。イランはロシアに近いが、サウジとはミサイル攻撃も辞さない対立関係。しかし、核合意をめぐり経済制裁をイランに課す米国が融和政策に転換し、イラン産原油が放出されることを見込んで原油価格の急落を賭ける一部の投機筋が売りポジションを積み上げているという。米国はサウジの中国に対する姿勢を変えさせる戦術も辞さないかもしれない。

強権国家のブロック経済圏化。金融商品の中で地政学に最もドラステイクに反応するのが原油だ。2023年以降も、米欧の民主主義経済圏との対立構造の変化から原油価格は上下に大きく動き、再び物価面で世界経済を攪乱。株式や通貨、債券など金融市場全般に影響を伝搬させることは避けられず、新冷戦の渦中で財政問題と絡み合いながら安全保障面にリスクのマグマが膨らんでいることには気をつけたい。